

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,819	7.2	△9	—	△75	—	△28	—
27年3月期第1四半期	2,629	0.9	40	△75.9	△12	—	△12	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.50	—
27年3月期第1四半期	△1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,853	989	6.2	86.20
27年3月期	14,864	1,018	6.9	88.73

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 989百万円 27年3月期 1,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,826	9.7	109	131.3	△9	—	△21	—	△1.88
通期	11,901	10.3	301	—	66	—	41	—	3.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,476,000 株	27年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	86 株	27年3月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	11,475,914 株	27年3月期1Q	11,475,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速等、依然として景気下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成27年4月に介護報酬が改定され2.27%のマイナス改定とされておりますが、処遇改善分1.65%及びサービス充実分0.56%を除くと、実質的には4.48%のマイナス改定となりました。また、社会保障審議会介護給付費分科会による平成27年1月9日の平成27年度介護報酬改定に関する審議報告においては、高齢者ができる限り住み慣れた地域で尊厳を持って自分らしい生活を送ることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が提言されています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に昨年度、新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めました。また、当第1四半期連結会計期間から、新たに福祉用具事業として福祉用具のレンタル及び販売を開始したことなどにより、前年同四半期と比べ若干の増収となりました。利益面では、利用者獲得に係る広告宣伝費等が増大、さらに、景気の回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億19百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）、経常損失は75百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当セグメントにおきましては、営業強化のための様々な施策に取り組んでおりますが、一部の事業所において前年実績を下回ったこと及び介護報酬引下げが影響しました。その結果、売上高は8億22百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は67百万円（同25.5%減）となりました。

②施設サービス事業

当セグメントにおきましては、昨年度新規開設した施設は、堅調に入居者を獲得しましたが、介護報酬引下げが影響しました。その結果、売上高は17億95百万円（同11.4%増）、セグメント利益は1億円（同9.8%減）となりました。

③在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は1億98百万円（同4.7%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円増加して158億53百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加して148億64百万円となっております。また、株主資本は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して9億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は6.2%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,093	1,170,000
売掛金	1,799,073	1,905,255
その他	180,591	260,466
貸倒引当金	△197	△338
流動資産合計	2,932,560	3,335,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,422,715	3,373,674
土地	1,779,884	1,779,884
リース資産(純額)	4,026,544	3,984,163
その他(純額)	173,706	764,635
有形固定資産合計	9,402,850	9,902,358
無形固定資産	78,781	111,585
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,034,871	2,108,666
その他	417,399	397,599
貸倒引当金	△2,165	△2,125
投資その他の資産合計	2,450,105	2,504,140
固定資産合計	11,931,737	12,518,085
資産合計	14,864,297	15,853,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,910	191,461
短期借入金	2,420,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	602,118	610,886
未払法人税等	18,800	13,150
賞与引当金	196,433	52,367
その他	754,594	1,126,444
流動負債合計	4,190,857	5,094,310
固定負債		
長期借入金	4,031,796	4,148,388
リース債務	4,594,122	4,568,506
退職給付に係る負債	276,384	284,311
その他	752,930	768,710
固定負債合計	9,655,233	9,769,917
負債合計	13,846,090	14,864,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	276,869	248,163
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,017,163	988,457
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,044	783
その他の包括利益累計額合計	1,044	783
純資産合計	1,018,207	989,240
負債純資産合計	14,864,297	15,853,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,629,560	2,819,362
売上原価	2,416,313	2,640,241
売上総利益	213,246	179,120
販売費及び一般管理費	172,932	189,056
営業利益又は営業損失(△)	40,314	△9,935
営業外収益		
受取利息	2,582	3,243
受取賃貸料	1,699	1,695
助成金収入	1,244	1,237
その他	3,956	2,012
営業外収益合計	9,483	8,188
営業外費用		
支払利息	61,487	71,936
その他	649	2,212
営業外費用合計	62,136	74,149
経常損失(△)	△12,338	△75,896
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,338	△75,896
法人税、住民税及び事業税	57,699	26,336
法人税等調整額	△57,176	△73,527
法人税等合計	523	△47,191
四半期純損失(△)	△12,862	△28,705
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,862	△28,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,862	△28,705
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△129	△261
その他の包括利益合計	△129	△261
四半期包括利益	△12,991	△28,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,991	△28,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	828,097	1,612,096	189,365	2,629,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	828,097	1,612,096	189,365	2,629,560
セグメント利益又は損失(△)	90,324	111,014	△5,551	195,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,787
全社費用(注)	△155,472
四半期連結損益計算書の営業利益	40,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	822,211	1,795,110	198,211	2,815,534	3,827	2,819,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	170	170
計	822,211	1,795,110	198,211	2,815,534	3,998	2,819,532
セグメント利益 又は損失(△)	67,260	100,136	△6,651	160,745	△2,588	158,156

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに福祉用具事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「その他」として追加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,745
「その他」の区分の利益	△2,588
全社費用(注)	△168,092
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△9,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円12銭	△2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△12,862	△28,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△12,862	△28,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。